

【 行政経営 】

施策名	KPI（重要業績評価指標）					主な取組	次年度に向けた主な改善の方向性
	R4目標値	R4実績値	R4達成度（％）	参 考			
				R4目標値	R5目標値		
<p style="text-align: center;">【 経営 1 】 的確な分析による戦略的な行政経営の推進</p>	全施策の成果の達成度【％】					<p>●企画戦略事業</p> <p>●第7次総合計画（後期基本計画）</p> <p>●連携中枢都市圏推進事業</p> <p>●統計調査等事業</p>	<p>【 重点化 】</p> <p>●企画戦略事業 特命（突発的課題）対応費用に代表されるように、市長特命事業のプランニングを担っており、市長が掲げたマニフェストの実現に向けて拡充していく必要があります。</p> <p>●第7次総合計画（後期基本計画） 市長の意向（マニフェスト等）も含めた、本市のまちづくりの方向性について、市長・各部局としっかりと協議し、議会からもご意見を賜りながら、『まちづくりの設計図』ともいえる第7次総合計画（後期基本計画）を策定します。その中で示されたまちづくりの方向性に沿いながら、行政経営（PDCAサイクル）をしっかりと回していくとともに、各施策のKPI等の推移・分析を含めた進捗管理を着実に進めていきます。</p> <p>●連携中枢都市圏推進事業 次期連携ビジョンを策定し、定量的かつ定期的な評価が可能となる新たな手法に基づき、毎年度、事業及び上位施策への効果を測定し、各事業のより効果的な改善につなげます。</p> <p>●統計調査等事業 国の統計調査の根幹である令和7年国勢調査の円滑な実施に向け、調査区設定業務、調査員確保対策業務及び事務推進計画書の作成等を行います。</p>
	96.0	88.8	92.5%	96	100		
	KPI達成状況の分析						
	<p>●令和4年度は、「第7次佐世保市総合計画」3年目の年でしたが、全国で新型コロナウイルスの感染者数拡大の波が繰り返され、国による緊急事態宣言の発出などの行動制限はなかったものの、コロナ禍以前の水準への回復とは言えず、依然として通常施策の一部は進捗が停滞したままとなりました。</p>						
	<p>●コロナ禍における各施策の推進に当たっては、行動制限を余儀なくされることを想定した準備を予め行ったことにより、状況に応じ遠隔による手法を取るなど、創意工夫を凝らした推進を図りました。しかしながら、直接的な効果が求められるKPI（例えば、しごと分野は観光消費額、ひと分野は各種施設利用者数、まち分野はクルーズ客船による乗降人員数、暮らし分野は地区自治協議会の活動への参加者数、行政経営分野は主要文化施設の利用者数等）などについては、その目標値を達成することは困難でした。</p>						
<p>●一方で、新型コロナウイルス感染症の影響の少なかったKPI（例えば、しごと分野は競輪事業の事業収益額、ひと分野は保育所待機児童者数、まち分野は環境基準達成率、暮らし分野は交通事故発生件数、行政経営分野はAI等先進的なICTにより効率化した時間 等）については、概ねその目標値を達成し、順調に進捗したものと考えております。その中でも、社会と本市のデジタル環境の足並みが揃った取組となっているものについては、行動制限等に伴い生ずる影響等の課題へ適応がなされているものと考えられます。</p>							

【 行政経営 】

施策名	KPI（重要業績評価指標）					主な取組	次年度に向けた主な改善の方向性
	R4目標値	R4実績値	R4達成度（％）	参 考			
				R4目標値	R5目標値		
<p align="center">【 経営 1 】</p> <p align="center">的確な分析による戦略的な行政経営の推進</p>	行政を介した移住者数【人】					<ul style="list-style-type: none"> ●U J I ターン促進事業 ●離島半島振興対策事業 ●条件不利地域振興事業 ●宇久地域振興事業 	<p>【 重点化 】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●U J I ターン促進事業 西九州させほ移住サポートプラザの相談窓口、情報発信機能を強化するとともに、KPIの見直し（行政を介した移住者数 170人→230人）を行い、庁内部局間、他団体間のハブ連携を充実することにより、まちの魅力の磨き上げによる定住促進のため、総合的な人口減少対策に向けた取組を強化します。 ●離島半島振興対策事業 島民の海上運賃、離島輸送コスト等への支援を継続するほか、民間団体による主体的な地域づくりの取組への支援を強化するとともに、令和7年度に開始が予定されている県立宇久高校の離島留学制度の各種支援体制の構築を進めます。 また、関係部局と協議のうえ令和7年度から5カ年における半島振興計画を策定し、半島地域の租税特別措置等の継続を図ります。その他、地域おこし協力隊については業務目的や範囲を明確にし、地域ニーズに応じた人材配置と定住化支援を行います。 ●条件不利地域振興事業 過疎等地域振興持続支援事業については、国県等の各種支援制度や財源を活用し、地域における課題への当事者意識や自分のまちを良くしようという機運の底上げ、また地域づくりの担い手育成に寄与する仕組みとして見直し強化のうえ継続を図るとともに、あわせて地域の代表的イベントの持続化を図ります。 ●宇久地域振興事業 人口減少、少子高齢化が著しい宇久地域において、住み続けることができる持続可能なまちづくりを目指して、地元まちおこし団体「宇久島離島活性化協議会」等と連携して、地域政策を研究している長崎県立大学などとの協力・支援により、宇久地域の持続化に向けたアクションプランの策定や地域の魅力創出の取組を推進します。
	170	201	118.0%	170	170		
	KPI達成状況の分析						
	<p>●令和4年度は、移住相談件数が625件（前年比145件30.2％）に大幅に増加し、お試し住宅の年間稼働率は7割超（まちなかコネクト74.5％）と高い率で推移しており、移住への関心は依然として高くなっています。一方でKPIである移住者数は、コロナ禍の地方回帰を背景に過去最高を記録した前年度と比較すると201件（前年比△43件△17.6％）に減少しました。これまでの相談窓口案内、支援金、お試し住宅を中心とした支援のみならず、中長期的にまちの魅力の底上げを図りながら「定住」促進にシフトし、総合的な人口減少対策を強化していく必要があります。</p>						
<p align="center">【 経営 1 】</p> <p align="center">的確な分析による戦略的な行政経営の推進</p>	市内公共交通に関する計画路線の達成率【％】					<ul style="list-style-type: none"> ●公共交通活性化事業 ●松浦鉄道対策事業 ●地方バス路線維持対策事業 ●交通不便地区対策事業 	<p>【 重点化 】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●公共交通活性化事業 持続化実施計画の検証を行いながら、佐々町とともに広域的な次期地域公共交通計画（R7年度～）及び実施計画の策定に取り組みます。この計画策定過程において、旧交通局庁舎や車庫、バス乗り場周辺を含む佐世保駅前周辺一帯の公共交通のインフラ整備に関する効果的な活用策や、DX、GX等、新技術の導入についても検討に着手します。 ●松浦鉄道対策事業 松浦鉄道の今後のあり方の方向性について、自治体連絡協議会での意思決定に向け協議を進めます。 ●地方バス路線対策事業 生活交通路線の維持及びバス停上屋等の環境整備や輸送サービスの質の向上に向け、事業者とともに取り組みます。 ●交通不便地区対策事業 地域が主体となって運行できる新たな仕組みづくりや制度構築の研究を進めながら、取組地域の拡充を進めます。 <p>【 再編・再構築 】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●市営交通船事業 令和5年度に、地域住民の意見も踏まえ、航路の利便性や効率的な運用を目指したダイヤ改正を行います。また、令和3年度策定の「佐世保市船舶運航事業経営戦略」に基づき、現在の船を可能な限り長く使用するため、エンジンのオーバーホールも実施し、安定的な航路維持に努めます。
	94.0	93.3	99.3%	94.0	95.0		
	KPI達成状況の分析						
	<p>●昨年度は、交通不便地区対策の取組として中里皆瀬地区で社会実験を実施した結果、利用実績が当該制度の維持基準を著しく下回り本格運行に至らず、また、日宇地区の社会実験は、コロナの影響を懸念する地域の意向を考慮し延期したため、目標値に届きませんでした。一方、コロナ禍における公共交通利用者の減少に伴う交通事業者の経営状況の悪化に対し、市内公共交通事業者への運行継続に必要な財政支援を行い、コロナの影響による路線の減少や減便を行うことなく、計画路線を維持することができました。</p>						

【 行政経営 】

施策名	KPI（重要業績評価指標）					主な取組	次年度に向けた主な改善の方向性
	R4目標値	R4実績値	R4達成度（％）	参 考			
				R4目標値	R5目標値		
<p align="center">【 経営 1 】 的確な分析による戦略的な行政経営の推進</p>	<p align="center">主要文化施設の利用者数【人】</p>					<ul style="list-style-type: none"> ●アルカスSASEBO運営事業 ●市民文化ホール管理運営事業 ●文化振興基本計画推進事業 ●島瀬美術センター管理運営事業 	<p>【 重点化 】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●文化振興基本計画推進事業 <p>令和7年度の「国民文化祭・全国障害者芸術・文化祭」の本県開催に伴い、アルカスSASEBOでの開会式開催やプレイベント・本大会イベントの誘致など、令和6年度以降業務量の増加が見込まれることから、これに対応可能な組織体制の構築を図ります。</p> <p>また、県内各市町が実施するイベント等については、令和5年度中に設立する実行委員会（市、財団、文化団体等）が実行することになりますが、財源面で市の負担が必要になります。なお、佐世保市独自の参加型イベントとして、佐世保の魅力を発信する文化事業を実施します。</p> <p>【 再編・再構築 】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●文化振興基本計画推進事業 <p>令和3年度の文化3館の一元的な指定管理導入に引き続き、令和4年度には、これまで市が直接又は間接的に実施していた主たるソフト事業を（公財）佐世保地域文化事業財団へ移管しました。スムーズな移行に向けて側面的な支援やバックアップ業務に努め、将来的に西九州北部地域における「文化振興支援・指定管理型財団」としての機能を持った財団になるよう支援を行っていきます。</p> <p>また、市の附属機関である文化振興委員会では、文化事業の若年世代の取り込みについての検討や、学生主体の文化祭（フェス）の開催、SNSを活用した効果的な広報についての提言が行われ、その実現に向けて指定管理者と調整を図っていきます。</p>
	<p>615,000</p>	<p>440,008</p>	<p>71.5%</p>	615,000	615,000		
	<p align="center">KPI達成状況の分析</p>						
	<p>●新型コロナウイルス感染症の影響による利用者数の減少が続いており、令和4年度も目標を達成することが出来ませんでした。その影響は徐々に無くなってきており、コロナ禍前（令和元年度）の利用者数の7割程度まで回復しています。</p> <p>今後はコロナ禍前の状態に戻ることが予想され、さらに令和7年度の国民文化祭本県開催に向けたPR効果等によって、集客も見込まれるものと考えています。</p>						
<p align="center">多文化交流ネットワークへの参加者数【人】</p>					<ul style="list-style-type: none"> ●姉妹都市等交流事業 ●市民の国際理解促進事業 	<p>【 重点化 】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●姉妹都市等交流事業 <p>官民協働による周年事業を重点化し、効果的で効率的な交流を実施します（対面・オンライン）。</p> <p>【 R5周年事業 】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コフスハーバー市：提携35周年記念訪問（日豪協会協働） ・廈門市：提携40周年記念訪問（佐世保・廈門市青少年交流協会協働） ・韓国坡州市：提携15周年記念訪問（日韓親善協会協働） ・韓国釜山広域市西区：提携10周年記念訪問（日韓親善協会協働） 	
<p>1,308</p>	<p>1,118</p>	<p>85.0%</p>	1,308	1,362			
<p align="center">KPI達成状況の分析</p>							
<p>●令和4年度も前年度に引き続き新型コロナウイルスの影響により、姉妹都市等交流事業と多文化共生推進事業等の一部が中止となり、海外クルーズ船の入港中止による外国人観光客ウェルカムサポーターの募集休止もあり、ネットワーク参加の契機となる事業が減少したため、目標値には達しませんでした。しかし、オンラインを利用した海外姉妹都市との青少年交流や国際交流員による市民文化講座の実施、外国人市民意見交換会など、KPI向上に向けた取組や広報活動等を行ったことで、国際交流や多文化共生に興味を持つ市民の参加に繋げることができました。</p>							

【 行政経営 】

施策名	KPI（重要業績評価指標）					主な取組	次年度に向けた主な改善の方向性
	R4目標値	R4実績値	R4達成度（％）	参 考			
				R4目標値	R5目標値		
【 経営 2 】 市民の視点に立った 行政基盤の整備	市職員の対応への市民満足度【％】					●人材育成推進事業	【 重点化 】 ●人材育成推進事業 「職場と能力に関する意識調査」や「人事評価」の結果を職場環境整備や職員研修に反映させることで、効果的な人材育成につなげていきます。また、業務の適正な執行と地域住民へ信頼される自治体を目指し、職員の内部統制への意識を深める研修内容の充実を図っていきます。
	80.0	92.5	115.6%	80.0	80.0		
	KPI達成状況の分析						
	●ウィズコロナにおける職員研修の実施方法として、既存の集合研修に加え、動画やオンラインによる職員研修を実施し、継続的に人材育成に取り組むことでKPIの向上に寄与したものと考えます。						
	広報紙に対する満足度【％】					●市政情報提供事業 ●市政情報提供事業（インターネット） ●広聴制度推進事業	【 重点化 】 ●広報させば発行経費・市民コミュニティ情報システム運営費 「佐世保市DX戦略」の行政経営分野に重点課題として挙げている「情報発信の最適化」を解決するため、令和4年度から運用を開始した広報紙と連動した動画の制作・配信や、多言語翻訳などに対応したデジタル版広報紙などの取り組みの充実などによってデジタル広報のさらなる推進を図るとともに、令和5年8月に新設した「広報広聴課」において「戦略的な広報の推進」と「広報と広聴との連動」にかかる具体的な取り組みを展開することで、これまで以上に「伝わる」広報に努めていきます。
	98	98.4	100.4%	98	98		
	KPI達成状況の分析						
	●KPI設定時の過去5年間の満足度平均を下回らないよう、現在の広報水準を維持するよう設定していますが、令和4年度は98.4%と目標を達成できています。						
	AI等先進的なICTにより効率化した時間【時間】					●DX推進事業 ●情報システム基盤管理事業 ●地理情報システム管理事業 ●便利市役所推進事業	【 重点化 】 ●DX推進事業 「佐世保市DX戦略」の重点分野については、CDO補佐官の知見を活かした戦略推進のほか、土木分野の取り組みにDXコーディネータを配置し、今後導入を検討している浸水・冠水予測システムの構築による円滑な避難誘導につなげていく予定です。また全庁での活用が期待されるドローンについては、令和5年度から所有部署の機材と操縦者をシェアする仕組みを導入しており、更なる活用を促進していきます。 ●情報システム基盤管理事業 オフィス改革と連携し、令和7年度までに全職員のパソコンのモバイル化と庁外からアクセスできる基盤整備を行い、時間や場所にとらわれずに生産性が高く最適な働き方ができる「スマートワーク環境」の構築を目指します。 また、「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、令和7年度に向け基幹系20業務のシステム標準化・共通化を進めることが求められており、本市も同法に沿った対応を進めていきます。
	2,800	5,273	188.0%	2,800	3,000		
	KPI達成状況の分析						
	●令和元年度の試行導入から4年が経過し、全庁的にも周知が図られてきたことから、目標値を達成できたものと考えます。						

【 行政経営 】

施策名	KPI（重要業績評価指標）					主な取組	次年度に向けた主な改善の方向性
	R4目標値	R4実績値	R4達成度（％）	参 考			
				R4目標値	R5目標値		
【 経営 3 】 健全で持続可能な 財政運営の推進	財源調整 2 基金（減債基金及び財政調整基金）の 実質的な残高の標準財政規模に対する割合【％】					●基金造成事業 ●財政一般管理事業 ●債権管理推進事業	【 重点化 】 ●財政一般管理事業（予算編成関係事務経費） ・「予算枠」の棚卸しを実施し、令和 6 年度予算編成に用いる。特に政策推進枠の位置づけ、老朽化対策枠（仮称）の新設を行います。 ・インフラ経費の全体を網羅した公共施設等総合管理計画と財政計画の整合を図り、財政計画における収支バランスを考慮したうえでの総合管理計画を 策定し、後年度、その範囲内において計画的にインフラ整備を行っていきます。 ・令和 5 年度に使用料・手数料の改定（増額）に係る議決（令和 5 年 12 月定例会を予定）を得て、令和 6 年度から新料金適用を目指します。
	10.0	12.1	121.0%	10.0	10.0		
	KPI達成状況の分析 ●令和 4 年度もコロナ禍が続いたことにより、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などを活用した 13 回の補正予算を計上しており、交付金の対象とならないエネルギー価格高騰による庁舎等の電気代や指定管理委託料の増嵩分など、一般財源を持ち出さざるを得ない事業も存在しております。しかしながら、予定どおりポストコロナ収支分のみ繰入を行ったことで、財源調整 2 基金の残高目標を上回ることができました。						
	市税徴収率【％】					●自主財源確保事業（納税・市民税・資産税）	【 重点化 】 ●滞納整理事業費 市税、国民健康保険税等の納付・相談窓口の一元化による納税者に対するサービス向上と、滞納期間や納税者の実情に応じた段階的な滞納整理体制により、引き続き徴収率の維持・向上に努めます。 また、滞納整理の基本となる財産調査においても、預貯金調査電子化システムを活用した効率化を図り、給与や生命保険など他の財産調査にも注力します。 ●納税管理事業費 市民に対して、口座振替の促進及び二次元コードの活用などキャッシュレス決済による各種納付方法への対応と周知に努め、納期内自主納付による徴収率の維持・向上を図ります。また、事業所等に対して、納期内自主納付促進に向けた依頼活動など広く広報に努めてまいります。 【 再編・再構築 】 滞納整理・納税管理・市民税賦課・固定資産税等賦課・評価替関係事業費 令和 7 年度に本格稼働が予定されている税務システム標準化について、システム構築による機能を十分生かせるよう、国・県・関係機関と連携し、今後の動向に注視しながら引き続き対応を行っていきます。
	97.5	97.7	100.2%	97.2	97.2		
	KPI達成状況の分析 ●令和 4 年 8 月から全庁的な債権管理の適正化を図る支援機能を兼ね備えた「収納推進課」を新設し、市税と国民健康保険税等の納付・相談窓口を統合するとともに、クレジットカードやスマホアプリを利用したキャッシュレス決済等の広報周知により、納期内自主納付の推進及び納税者の利便性向上に努めました。また、令和 4 年度に導入した預貯金調査電子化システムの活用による財産調査や差押え等、滞納整理の早期着手を行い、滞納期間等に応じた段階的な滞納整理を図りました。						

【 行政経営 】

施策名	KPI（重要業績評価指標）					主な取組	次年度に向けた主な改善の方向性
	R4目標値	R4実績値	R4達成度（％）	参 考			
				R4目標値	R5目標値		
【 経営 3 】 健全で持続可能な 財政運営の推進	「公共施設適正配置・保全基本計画」対象施設の延床面積削減率（累積）【％】					<ul style="list-style-type: none"> ●施設再編整備推進事業 ●市有財産管理事業 	【 重点化 】 <ul style="list-style-type: none"> ●施設適正配置事業及び施設保全事業 公共施設適正配置・保全第1期（H29～R3）及び第2期実施計画（令和4年度～令和8年度）について、所管部局との緊密な連携のもと、計画の適正な進捗管理を行い、施設の複合化や民営化等に取り組み、施設の総量縮減を進めます。 ●市有地利活用活性化事業・市有財産管理経費 令和元年度に行った普通財産の棚卸し結果を踏まえ、対象物件の処分に向けた条件整理を進め、優先順位をつけるなど、計画的な財産の処分・利活用を実施していくとともに、長期的貸付物件についても相手方の意向に基づき積極的な払い下げを進めます。行政財産については、長期的に目的外使用許可や貸付けを行っている物件、用途廃止予定物件の実態調査と整理を行います。 【 再編・再構築 】 <ul style="list-style-type: none"> ●アルファ店舗管理事業 市が所有するアルファビルの店舗、駐車場について課題の洗い出しとその整理を含めた将来の方向性（包括外部委託、処分など）について、店舗と駐車場の一体的な処分を視野に入れながら、民間事業者へのサウンディングなどを実施し、検討を行います。 ●本庁舎リニューアル事業・庁舎管理経費 本庁舎13階ロビーについて、講堂入口前（海側の眺望を確保）に一定の規模スペースを確保し、市民の憩い等の活用を検討します。また、地下1階にある食堂前の池について、池部分の有効活用を含め、民間業者へのサウンディングや隣接する議場棟壁面の安全性の確認等を行い、活用方法について検討を行います。本庁舎の冷凍機について効率的な運用方法への見直しを進め更新計画の検討を行います。
	5.72	4.53	79.2%	5.72	6.47		
	KPI達成状況の分析						
<ul style="list-style-type: none"> ●基本計画の最終年度である令和18年度までの削減率累積15%の単年度平均0.75%を単純に積み上げているものであり、実際の削減のタイミングを見た場合、若干のタイムラグがあるものの、概ね削減が進んでいます。 							
【 経営 4 】 効果的で効率的な 行政運営の推進	行財政改革プランの達成率【％】					<ul style="list-style-type: none"> ●行財政改革・地方分権推進事業 	【 重点化 】 <ul style="list-style-type: none"> ●第7次総合計画（後期基本計画）の政策・施策体系に合わせた組織・機構の見直し 後期基本計画の政策・施策体系に合わせた組織・機構への見直しを行い、令和6年度の後期基本計画のスタートに合わせて組織改編を行います。 ●行革推進プランに定める取組の推進による定員の適正化 ・暫定配置の着実な解消及び新規の暫定配置の精査により、暫定配置数の減員を行います。 ・正規・非正規の役割整理に基づき、正規職員の非正規化、非正規職員の正規化を進めます。 ・環境の変化に伴い業務量の変化等があった部局を対象に業務状況と配置人数を検証し、その人員配置の適正化を図ります。 ●オフィス改革の推進 行革推進プランが目指す姿としての「スマート自治体への転換」に向けて、働きやすく、生産性の高い職場を目指し、オフィス改革を起点とした働き方改革を推進します。 ●BPRの推進 令和4年度に連携協定により全庁業務量調査を実施し業務の可視化を行いました。この結果や他自治体のデータを活用・比較しながら、BPR（業務手順の見直し）を検討・推進するとともに、BPRの到達点で目指すべき形・スケジュール等を可視化するなど、今後の展開を定めた上で、その取組を推進します。
	100	100.0	100.0%	100	100		
	KPI達成状況の分析						
<ul style="list-style-type: none"> ●未達成項目であった専決区分の見直しについて、電子決裁システムの運用開始（R5.1.16）に合わせて、見直しを行ったため、KPI達成率は100%となりました。 							

【 行政経営 】

施策名	KPI（重要業績評価指標）					主な取組	次年度に向けた主な改善の方向性
	R4目標値	R4実績値	R4達成度（％）	参 考			
				R4目標値	R5目標値		
<p>【 経営 5 】 基地との共存共生の推進</p>	前畑弾薬庫移転・返還の進捗率【％】					●基地政策事業	<p>【 重点化 】</p> <p>●基地政策方針に基づく国等への要望 令和4年2月に策定した「佐世保市基地政策方針」に基づき、国の防衛政策推進に対して積極的な協力・支援を行いながら、引き続き「前畑弾薬庫の針尾島弾薬集積所への移転・返還」をはじめとする佐世保港のすみ分け等の課題解決など、基地との共存共生に向けた取組を進めています。また、国に対しては、移設先の施設配置案の早期決定など、移設事業の加速化に向けた要望を継続していきます。</p> <p>●防衛施設整備に伴う地域対応 前畑弾薬庫の移転・返還に関する日米基本合意から12年を経過していますが、移設工事が始まるなど目に見える動きがない状況が続いています。苦渋の決断により針尾島弾薬集積所への移転・集約に理解と協力をいただいた関係地区において住民の理解を得続けるため、国に対し事業進捗に係る説明会の開催などを求めています。</p>
	20.0	10.0	50.0%	20.0	25.0		
	KPI達成状況の分析						
	●令和4年度は前畑弾薬庫の移転・返還について、「移転先（針尾島弾薬集積所）の施設配置に係る日米合意（目標値20％）」の実現を目標としていましたが、引き続き日米間で協議・調整を進めている状況にあり、目標の施設配置に係る日米合意には至りませんでした。						
	佐世保地区における防衛省関係支出高【億円】（過去5年間平均）						
	855.6	885.4	103.5%	855.6	866.3		
	KPI達成状況の分析						
	●佐世保地区における防衛省関係支出高（平成30年度～令和4年度の過去5年間平均）は、目標値855.6億円に対し実績値は885.4億円（達成度103.5％）と目標値を達成することができました。						
	●基地政策事業					<p>【 重点化 】</p> <p>●基地政策方針に基づく国等への要望 令和4年2月に策定した「佐世保市基地政策方針」に基づき、国の防衛政策推進に対して積極的な協力・支援を行いながら、海上自衛隊による崎辺東地区の整備推進や周辺地域住民に対する配慮や適時・適切な説明会の開催、新たな部隊配備の推進について、引き続き国に対し要望していきます。</p> <p>また、佐世保地区に係る防衛関係予算の執行にあたっては地元企業の受注機会拡大に向けた配慮をいただくよう、引き続き国に対し要望します。</p> <p>●防衛関係予算の増額を踏まえた取組 今後の国の防衛関係予算の増額を踏まえ、本市に居住する自衛隊員の生活環境改善も視野に入れ、国に対し佐世保地区の自衛隊施設の優先的な整備（宿舎など老朽施設の改修を含む）などの適時適切な要望が行えるよう、本市所在の自衛隊部隊や関係機関との意見交換などによる情報収集に取り組みます。</p> <p>●関係機関・団体との連携 基地の所在による経済的効用を市民が享受するため、長崎県や佐世保商工会議所等の経済界と連携強化を図ります。</p>	